

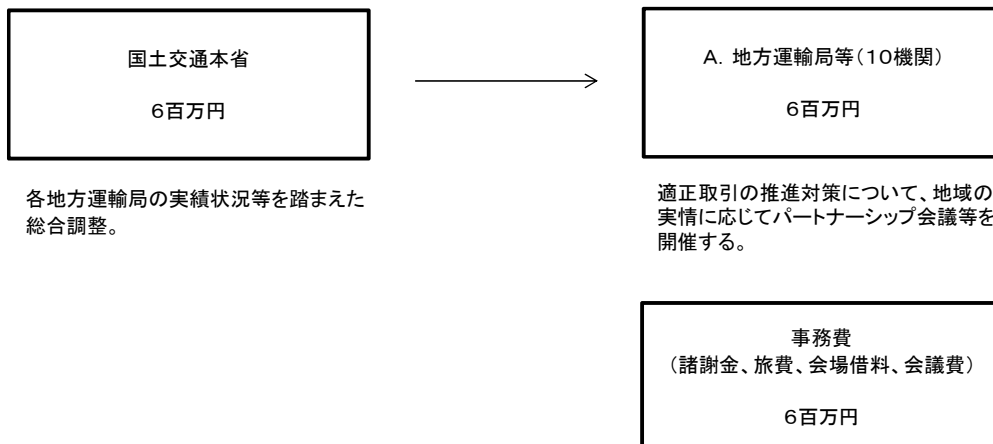
平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 加藤 進			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	トラック運送業における下請・荷主適正取引推進ガイドライン トラック運送業における燃料サーチャージ緊急ガイドライン トラック運送業における書面化推進ガイドライン				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独占禁止法及び下請法の違法行為の未然防止や燃料サーチャージの導入等を含め、適正取引の推進対策について、広く荷主、元請事業者、貨物自動車運送事業者等が協議していくため、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議等を中央及びブロック毎に設置する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	荷主とトラック運送事業者の間に安全を阻害するような不適正な取引の是正など荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のためだけでなく、市場環境整備のためにも非常に重要であるため、本省及び各地方運輸局等において荷主やトラック事業者等のトラック輸送関係者による「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」等を開催し、これら関係者における望ましいパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請が必要となるような不適正な取引の低減に取り組むこととする。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5	7	10	9	9		
	執行額	1	3	6					
	執行率(%)	20%	43%	60%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	荷主とトラック運送事業者のパートナーシップの構築を図ることにより、安全協力要請の発出件数を26件以下にすることを目標とする。	貨物自動車運送事業法第64条の荷主勧告のための荷主への安全協力要請の発出件数	成果実績	件	54	44	26	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	26
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	パートナーシップ会議開催回数	活動実績	回	19	23	141	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	平成27年度執行額/平成27年度会議開催回数	単位当たりコスト	円	68,540	125,240	39,960	-		
		計算式	円/回	執行額/会議開催回数	執行額/会議開催回数	執行額/会議開催回数	執行額/会議開催回数		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	0.6	0.6						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	7	7						
	計	9	9						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅹ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率	実績値	%	23	25.1	26.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	29
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	荷主とトラック運送事業者との間における適正な取引を推進することは、安全確保のみならず市場環境整備のためにも非常に重要であるため、上位施策の実績向上に寄与するものである。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度	%								
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック業界の適正取引を推進することは、貨物自動車運送事業の健全な発達に寄与するとともに、公共の福祉の増進に繋がるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック運送事業者と荷主の間の不適切な取引の是正にあたっては、民間の自助努力のみでは限界がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	取引条件の改善については、官邸においても議論が進められており、優先度の高い政策である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等精査した上で会場を決定している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度と比較してコストは大幅に下がっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績を挙げていると認められる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	良好な活動実績が認められる						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	契約の書面化の推進に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	これまでもパートナーシップ会議において関係者間で情報の交換等に通じた認識の共有を図ってきたところであるが、トラック運送に関わる関係者の役割・責務の明確化を図り、関係者間の適切な関係を創設していくという観点から、パートナーシップ会議の機能を見直し、トラック事業における取引環境や労働時間に関する議論を深化させていくこととした。				
	改善の方向性	事業の実施に当たり、会議の開催の際には、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、引き続き効率的かつ効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
会議開催の単位あたりコストが平成25～27年度の間大きく増減していることの原因を確認し、適正な予算計画を立てるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	会議の確実な開催及びコストの削減に努め、効果的に事業を遂行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	会議の確実な開催及びコストの削減により、実効性・効率性を高め、効果的な事業の遂行に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	313	平成23年度	290	平成24年度	298	/
平成25年度	347	平成26年度	335	平成27年度	350	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.中部運輸局			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	請負費	2.4			
職員旅費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.3			
計		2.7	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	トラック産業将来ビジョン策定等調査			担当部局庁	自動車局	作成責任者					
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	貨物課	課長 加藤 進					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理(平成22年7月 取りまとめ) 最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ報告書(平 成24年10月取りまとめ)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	トラック産業は、産業活動や国民生活に不可欠な貨物の輸送サービスを提供する事業であり、国民生活の向上・社会経済の維持発展に欠かせない重要な社会的基盤である。我が国のトラック産業の有する可能性をもとに、将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するためトラック産業将来ビジョンを策定することとする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するため「トラック産業に関する将来ビジョン検討会」を設置、開催。 平成22年7月に取りまとめられた「トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理」を受け、最低保有車両台数のあり方及び適正運賃收受に向けた取組みについて、「最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ」を設置、開催。 平成24年12月に「第5回トラック産業に係る将来ビジョンに関する検討会」での決定を受け、トラック業界の安全性、健全性を向上させるための検討課題として、「参入時基準の強化」、「多層構造の弊害の解消に向けた施策」等の各課題に対応する具体措置を抽出、検討し、その実施に向けて協議を行う作業部会を設置、開催。 平成25年10月に事業者が行っている様々な取組、人材育成などの経営努力について意見を交換し、今後のトラック行政に反映するため、「トラック産業の将来展望に関する研究会」を設置、開催。 平成26年3月にトラック産業の総合的な健全化、活性化に向けた対策について議論するため「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」を設置、開催。 平成27年5月に荷主都合による手待ち時間等による労働条件の改善に向けた対策について議論するため「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を設置、開催。 										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	3	3	3	3	3				
	執行額	2	2	3							
	執行率(%)	67%	67%	100%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率を約29%にする。		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率		成果実績	%	23	25.1	26.5		
					目標値	%					29
					達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	「トラック産業に係る取組作業部会」、「トラック産業の将来展望に関する研究会」、「トラック産業の健全化・活性化に向けた有識者懇談会」、「トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会」、「トラック運送業の生産性向上協議会」			活動実績	回	4	2	3	-		
				当初見込み	回	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:平成27年度執行額 Y:平成27年度会議等開催回数			単位当たり コスト	百万円	0.5	1	1	-		
				計算式	X/Y	2/4	2/2	3/3	-		

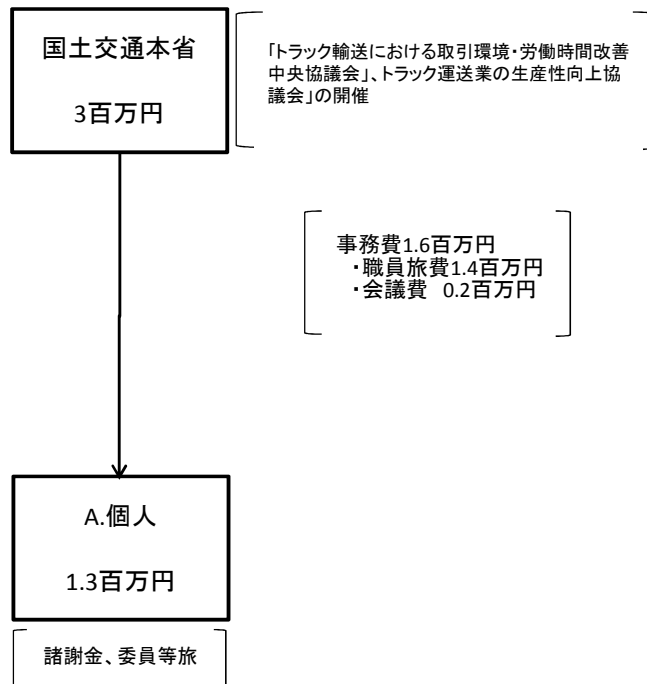
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	1	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	1	1	
	委員等旅費	0.2	0.2	
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	0.2	0.2	
計	2.4	2.4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IX 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
		施策	35 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
	測定指標		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率				実績値	%	23	25.1	26.5	-	-
						目標値	%	-	-	-	-	29
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、我が国の国民生活・経済活動を支えるトラック運送事業の将来に向けた「あるべき姿」の提示と、公平・公正な競争環境の実現のために克服すべき課題を整理するためにトラック産業将来ビジョン等を策定することから、輸送の安全を確保するとともにトラック運送事業の市場環境の整備を推進する上位施策・測定指標の実績向上に寄与するものである。											
	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績									
目標値												
達成度				%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績											
	目標値											
達成度				%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために有識者からなる会議にて議論を行うことは必要である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために国において有識者からなる会議にて議論を行うことが必要である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トラック産業は我が国経済、国民生活を支える重要な社会基盤であり、その将来ビジョン等の策定を行うために有識者からなる会議にて議論を行うことは必要である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議の委員にはトラック産業に見識のある者を精査の上選任しており、必要最低限の旅費、謝金等を支出している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	会議開催の際には、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、効率的かつ効果的な執行に努めているところ。今後も引き続きコスト削減に努めることとする。					
	改善の方向性	計画的な会議開催に努め、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト削減を図った。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	今後も引き続き、会議を計画的に開催し、これを確実に開催することで、効果的に事業を遂行すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き、会議を計画的に開催し、これを確実に開催することにより、効果的に事業を遂行する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	291	平成24年度	299		
平成25年度	348	平成26年度	336	平成27年度	351		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車運送・整備事業の経営基盤強化			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課 貨物課 整備課		鶴田 浩久 加藤 進 野津 真生		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック、バス等の貨物・旅客の運送事業や、安全性確保等のための自動車整備事業は、地域の経済・雇用を担う公共性のある事業であるが、生産年齢人口の減少等による人材不足の深刻化が進んでいるため、人材の確保・育成対策に加え、生産性の向上を図り、自動車運送・整備事業の経営基盤の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車運送・整備事業における経営基盤強化をするため、ITを活用した中継輸送導入に向けた取組、女性が活躍するための自動車整備における工具、機器の仕様調査、自動車整備事業における適切な外国人技能実習制度運用に関する啓発活動、地方運輸支局等による高校訪問等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算			81	91	112		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	81	91	112		
	執行額			71					
	執行率 (%)			88%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	女性トラック運転者数を増加させる	女性トラック運転者数	成果実績				20,000		
			目標値					40,000	
			達成度	%			50		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	自動車整備士(2級)の女性労働者数を増加させる	自動車整備士(2級)の女性労働者数	成果実績				3,623		
			目標値					4,800	
			達成度	%			75.5		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	女性バス運転者数を増加させる	女性バス運転者数	成果実績			1,290			
			目標値					2,500	
			達成度	%			51.6		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	スマホ配車アプリ対応車両割合を増加させる。	スマホ配車アプリ対応車両割合	成果実績		-	-	-		
			目標値	%					50
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ITを活用した中継輸送の導入促進に向けた検討会の開催回数(調査費含む)	活動実績	回	-	-	4	-		
		当初見込み	回	-	-	5	4		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	女性が活躍するための自動車整備における工具、機器の仕様調査に係る調査報告書の本数	活動実績	本	-	-	-	-
	当初見込み	本	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	外国人技能実習制度に係る調査報告書の本数	活動実績	本	-	-	-	-
	当初見込み	本	-	-	-	-	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地方運輸支局等による高校訪問の実施回数	活動実績	回	-	-	642	-
	当初見込み	回	-	-	580	580	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X:ITを活用した中継輸送の導入促進に向けた検討会の開催に係る執行額(調査費含む) Y:検討会開催回数	単位当たりコスト	円	-	-	7,150,800	5,839,000
		計算式	X/Y	-	-	35754000/5	23,356,000/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X:女性が活躍するための自動車整備における工具、機器の仕様調査に係る執行額 Y:調査報告書の本数	単位当たりコスト	円	-	-	-	5,151,000
		計算式	X/Y	-	-	-	5,151,000/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X外国人技能実習制度に係る調査に係る執行額 Y:調査報告書の本数	単位当たりコスト	円	-	-	-	5,438,000
		計算式	X/Y	-	-	-	5,438,000/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y X:地方運輸支局等による高校訪問実施に係る執行額 Y:高校訪問実施回数	単位当たりコスト	円	-	-	500.6	1,090.3
		計算式	X/Y	-	-	322,000/642	700,000/580

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	4	5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	3	1	
	委員等旅費	1	0.7	
	自動車運送業市場環境整備推進調査費	84	106	
計	92	112.7		

政策評価、経済・財政再生	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	35. 自動車運送業の市場環境整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車運送事業等(※バス、トラック、自動車整備等)の経営基盤強化は、運送業等の人材の確保や生産性の向上につながることに加え、両取組を通じて自動車運送業の市場環境整備に寄与できる施策である。									

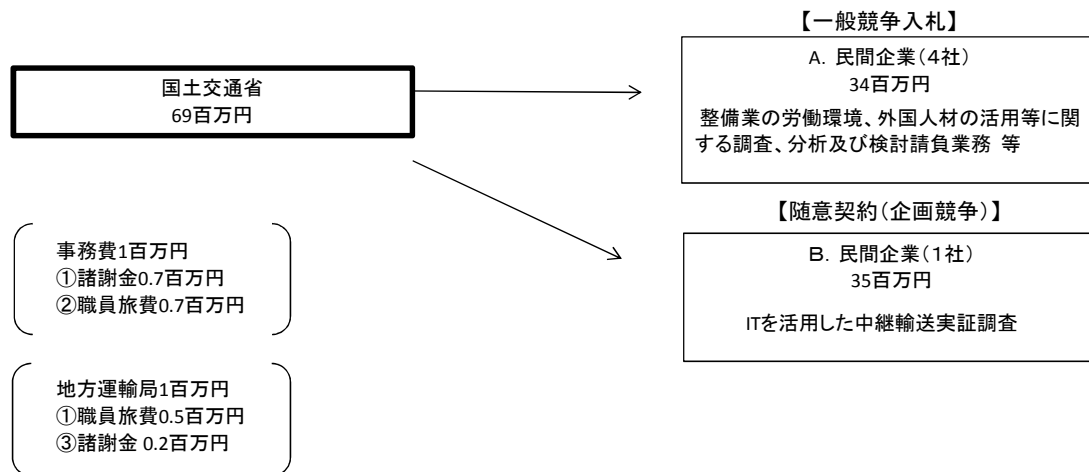
ノクシオン・プログラムとの関係	改革項目 経済・財政再生 プログラム	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
		達成度 %								
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
		-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。 また、自動車運送事業者等の多くは中小企業であり、各社の自助努力での改善には限界がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車運送事業等は、日本経済及び地域の移動手段の確保を支える重要な社会基盤産業である一方、その就業構造は、中高年層の男性労働力に依存しており、将来的に安定的な人材の確保は急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。また、競争性を高めるため、入札参加資格を緩和する等の措置を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争により競争性の確保を図る。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即した請負事業者に発注している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札で実施しており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の背景を踏まえた目標及び実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果で得られた知見や成果物を活用して人材確保等に寄与している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業等(※バス、トラック、自動車整備等)は、中高年層の男性労働力に依存した就業構造となっており、今後人口が減少していく中、将来的に深刻な労働力不足に陥る懸念があること、また、自動車運送事業者等の多くは中小企業であり、各社の自助努力での改善には限界があることを踏まえると本事業は必要性の高いものである。				
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。				
外部有識者の所見						
女性の就労に関する成果指標が設定されているが、本事業の対象となっている外国人についても指標を設定し得るし、そもそも、性別や国籍などを問わず、誰もが働きやすい環境を整備することを目標とすべきでないか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	女性を含めた誰もが働きやすい環境を整備するため、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	所見及び政府方針等を踏まえ、適正な作業内容等のガイドラインの策定等により、外国人をはじめとする整備士の技能向上を図る事業等、自動車運送・整備事業の生産性を向上させ、女性を含めたすべての人の労働環境を改善するための事業を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新27-057	平成27年度	新27-048	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A..(株)日本能率協会総合研究所			B.(株)富士通総研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	請負業務費	15	雑役務費	モデル事業調査費	35
計		15	計		35
C			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

